

第3四半期決算説明会資料

第49期第3四半期(平成24年4月～平成24年12月)の業績の概況	1	～	5
第49期通期(平成24年4月～平成25年3月)の業績見通し	6	～	10

平成25年2月

株式会社 **ナガワ**

平成24年度第3四半期の(連結)業績概況

1.建設市場全般

建設市場は、弱いながらも回復傾向にある。

住宅着工数 → 9月から3ヶ月連続で前年水準を上回り好調

民間建築(非居住用) → 9月から3ヶ月連続で前年水準を上回っている

公共工事(大手50社調査) → 9月に前年割れとなったが10月11月は前年水準を上回って推移

2.ユニットハウス市場及び建設機械レンタル市場

ユニットハウス市場は、応急仮設住宅建設の一巡による特需が消えた一方、被災地の復興需要に支えられ、前年同月比では大幅マイナスだが高い水準にある。

北海道の建設機械レンタル市場は、民間設備投資の低迷に加え、継続的な公共事業の縮小に見舞われており、前年割れが続いている。

図-1 第3四半期連結売上高の推移

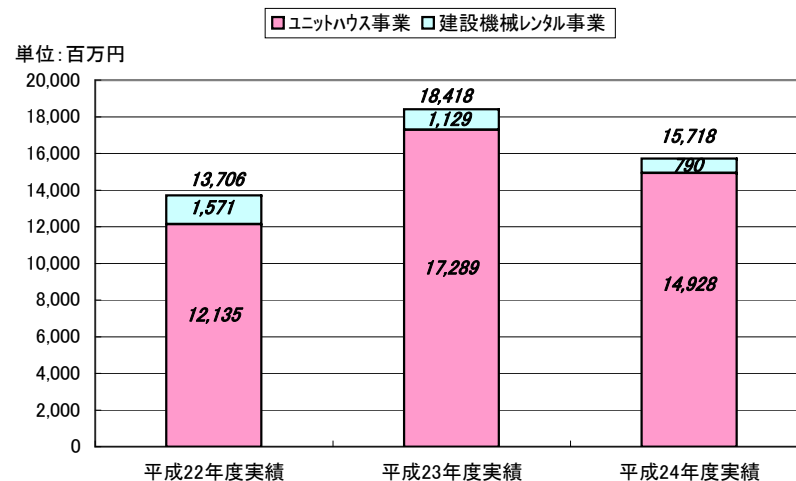
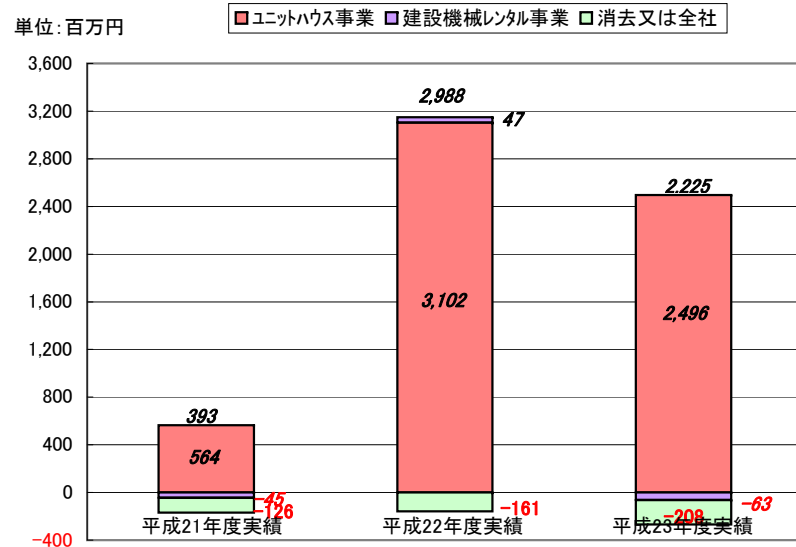


図-2 第3四半期連結営業利益の推移



3.ユニットハウス事業

① 販売

新棟販売は、特注物件及びプレハブ建築物が牽引したものの、昨年の特需を補うまでに至らなかった。

中古販売は、想定を超えるレンタル稼働があり、中古販売用ハウスが不足したため大幅に減少した。

なお、前年同期の応急仮設住宅関連売上高のうち、販売に計上されたのは10億15百万円。

図-3 第3四半期ユニットハウス事業売上高推移

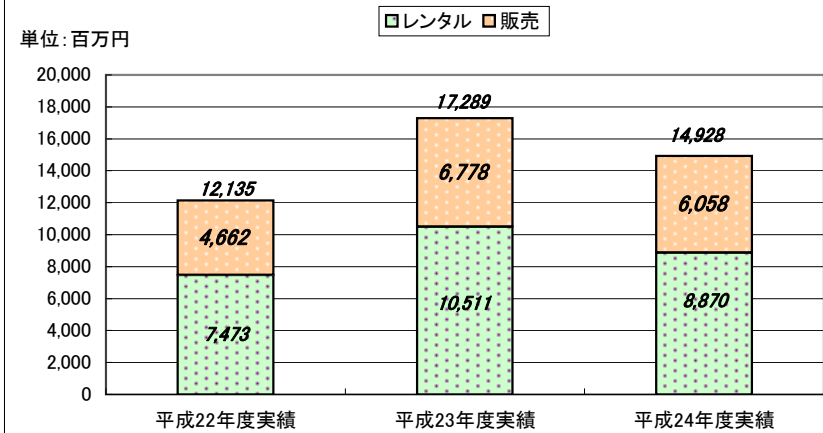
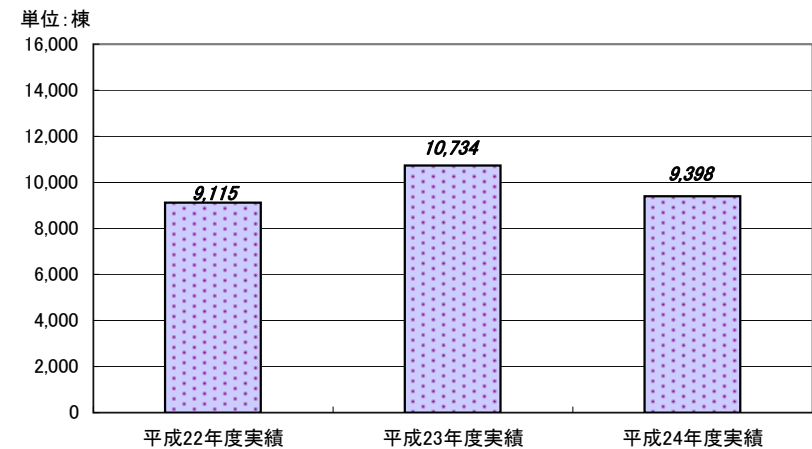


図-4 第3四半期ユニットハウス販売棟数推移



② レンタル

レンタルは、数量が本州全域で想定以上に伸び、粗利益率が大幅に改善したが、昨年の特需を埋めるには至らなかった。

ちなみに、前年同期の応急仮設住宅関連売上高のうち、レンタル計上されたのは24億14百万円。

図-5 第3四半期末ユニットハウス貸与保有棟数

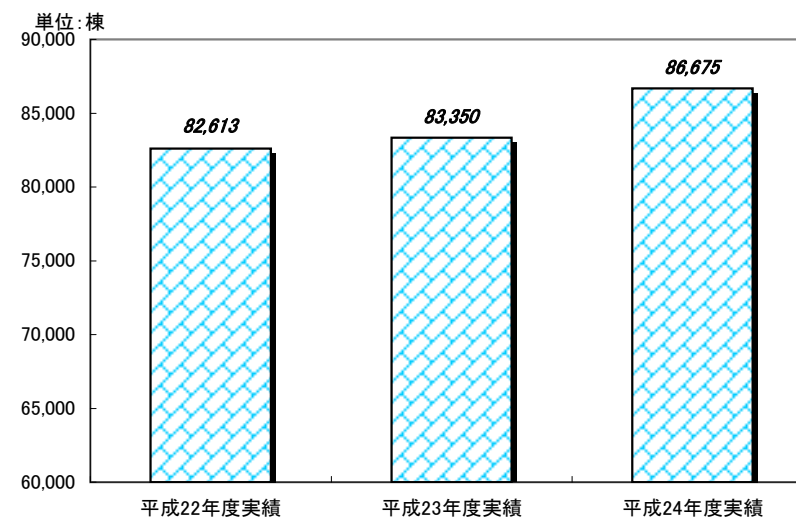
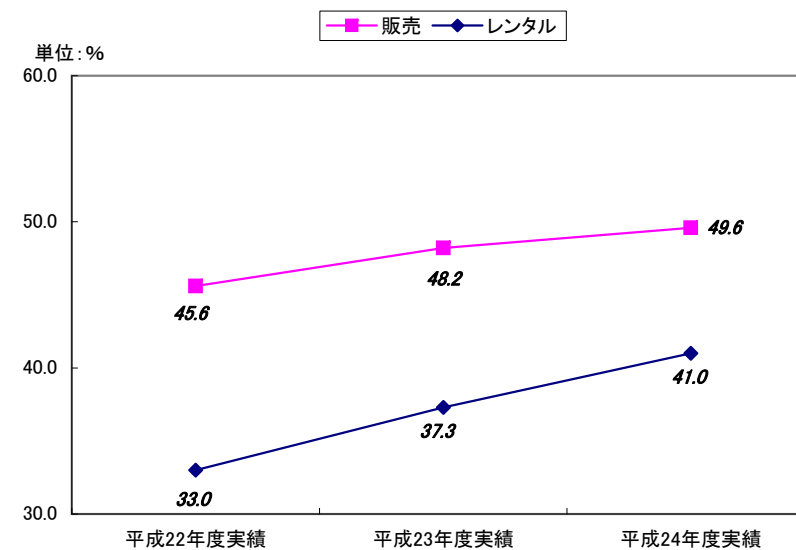


図-6 第3四半期ユニットハウス事業販売レンタル粗利益表



4.建設機械レンタル事業

レンタル単価は昨年並みを維持しているが、北海道南部の建設市場が民間・公共とも低迷しているため、数量が大幅に減少した。

また、前期後半に、貸与機械の更新を平準化するために行った、建設機械投資の償却負担が重く、赤字幅が膨らんだ。

図-7 第3四半期建設機械レンタル事業売上高推移

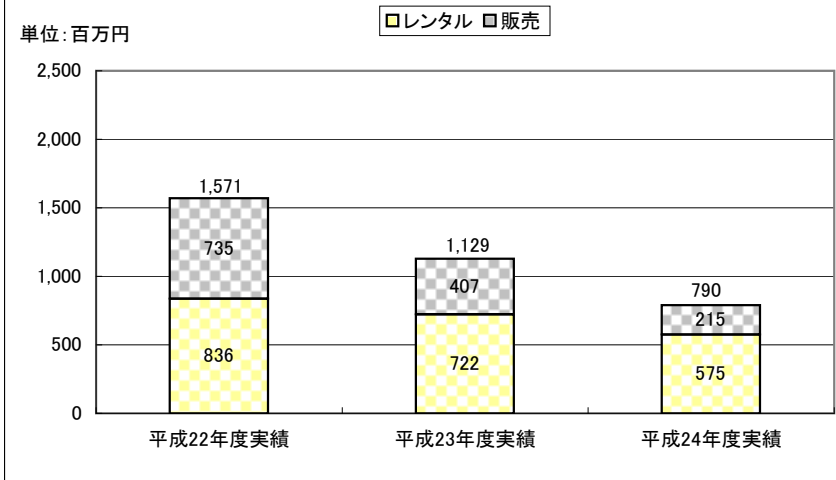
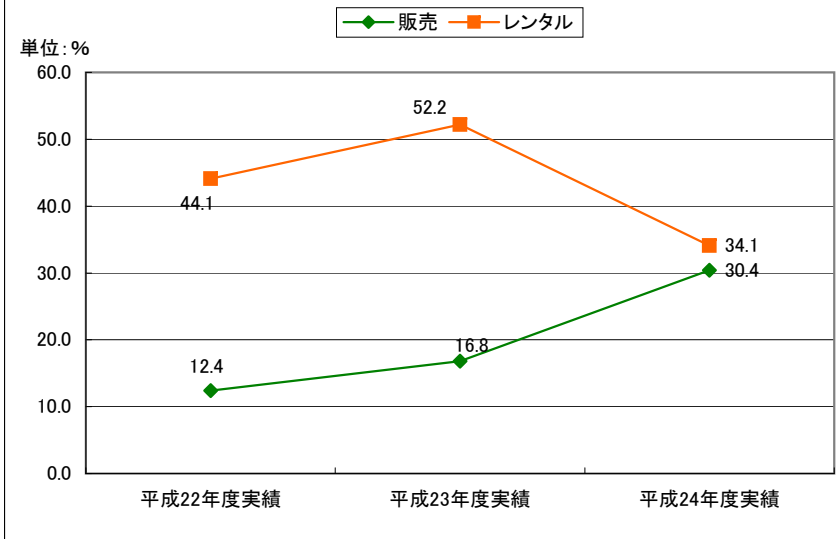


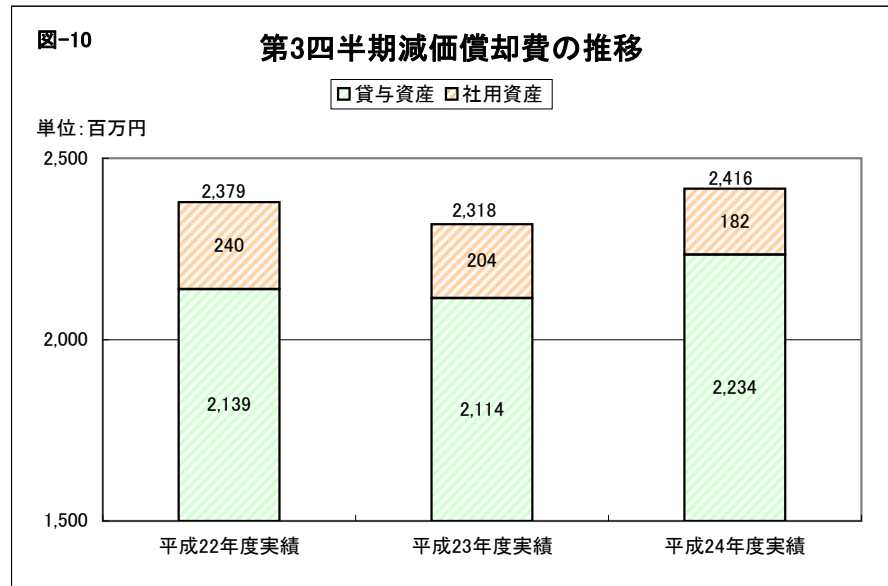
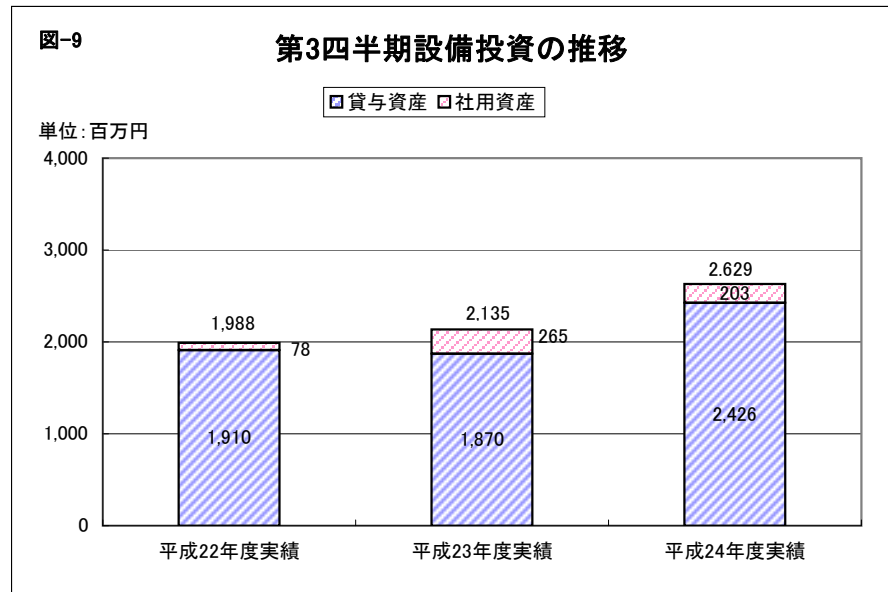
図-8 第3四半期建設機械レンタル事業販売レンタル粗利益



5.設備投資

貸与ハウスは、好調なレンタル稼働に対応し投資を拡大した。

社用資産投資は、ロボット導入が下期にずれのため、前年同期を下回った。



今期の見通し(修正後)

1. 全般

住宅着工数 - 現在は回復が鈍化しつつあるものの、今後は、消費税増税前の駆け込み需要や復興需要が下支えし、緩やかな回復基調で推移する見通し。

民間建築(非居住用) - 海外の景気動向や円高の定着により、製造業の設備投資は回復が鈍いと見込まれるが、非製造業は概ね堅調であることから、全体として緩やかながら持ち直しが続くと思われる。

公共投資は、被災地インフラ復興工事が遅れ気味だが、継続的に発生する見込み。

最新(H24. 10. 24)の建設経済研究所の試算によると、平成24年度の名目、建設投資は43.7兆円と前年比4.1%増と予測されている。

2. 当社の主な取り組み

- (1) プレハブ建築・システム建築の展開強化
- (2) 復興需要の取り込み
- (3) レンタルシェアと値戻し
- (4) 海外展開 — ブラジル・インドネシア・タイの生産販売本格化
- (5) 業務効率推進(工事管理システム運用本格化)

図-11

連結売上高の推移

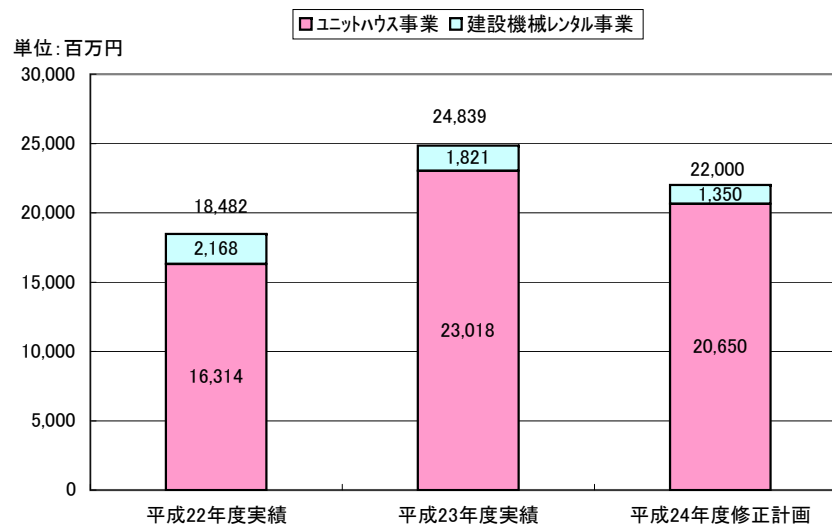
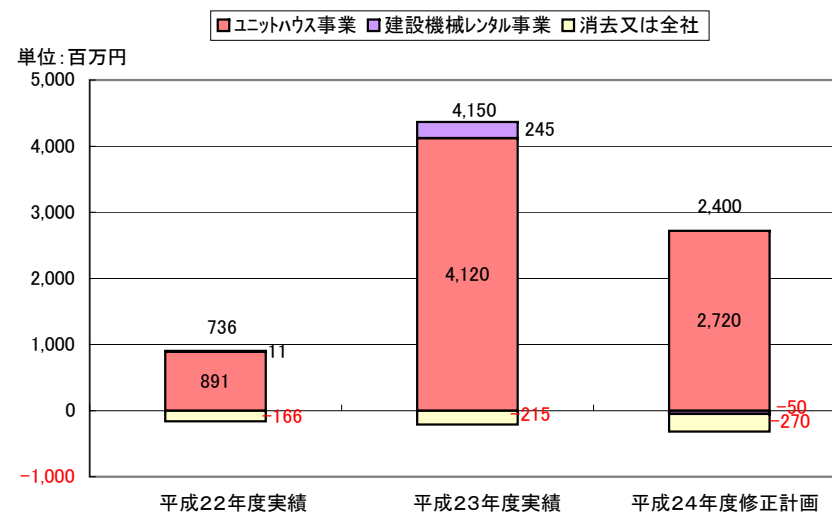


図-12

連結営業利益の推移



3.ユニットハウス事業

(1) 販売

- ① 大口物件の受注推進(プレハブ建築・システム建築)
- ② 被災地復興支援
- ③ 展示場営業推進(大口物件受注強化)
- ④ 工事管理システム運用強化(業務効率)

図-13

ユニットハウス事業売上高推移

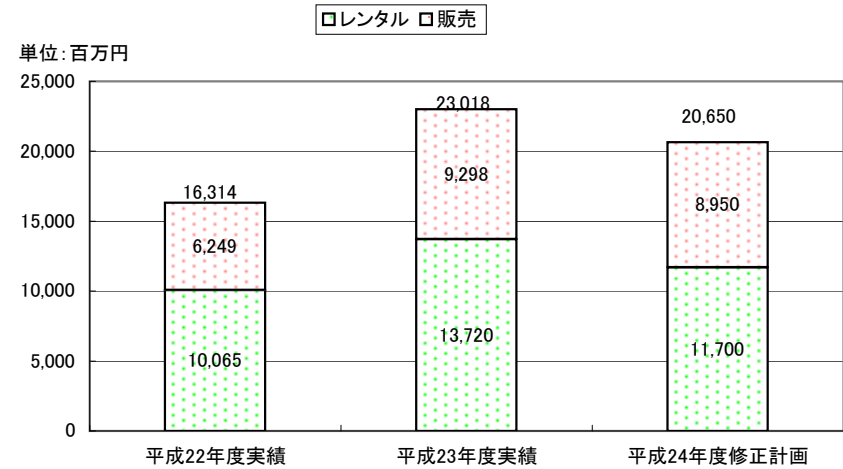
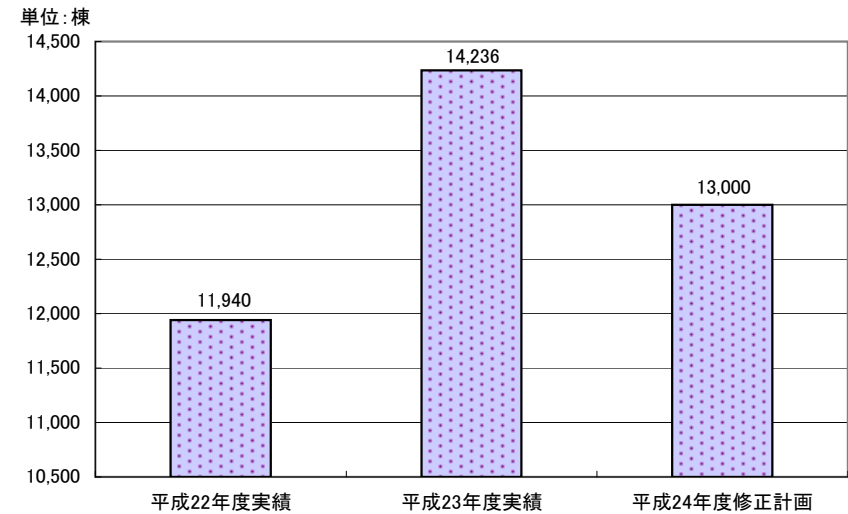


図-14

ユニットハウス販売棟数推移



(2) レンタル

- ① 備品・付帯工事サービス強化によるシェア拡大と値戻し継続
- ② 復興地支援
- ③ Web上でのレンタル営業模索

図-15 ユニットハウス期末貸与保有棟数

単位:棟

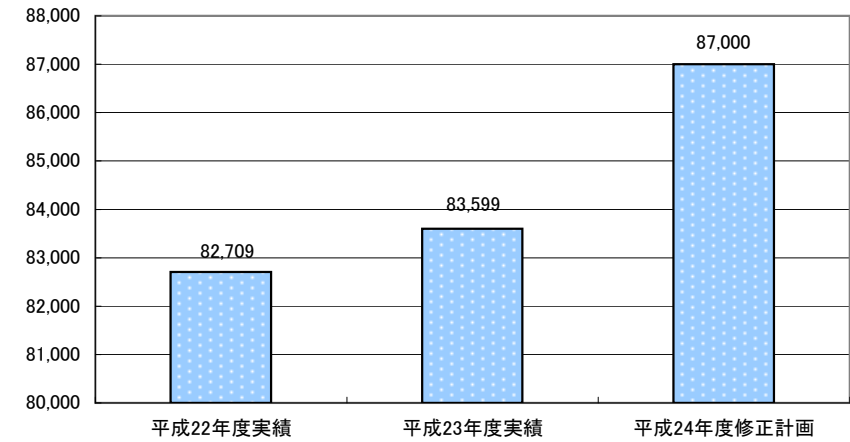
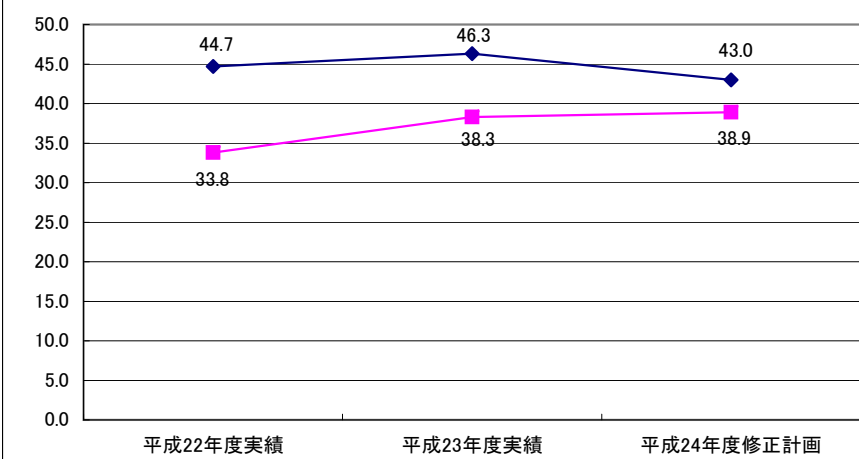


図-16 ユニットハウス事業販売レンタル粗利益率推移

単位: %



4.建設機械レンタル事業

(1) 業界動向

北海道南部の建設市場は、公共・民間とも低調で、長期停滞が継続する。

(2) 当社の取り組み

- ① センターの集約によるコストダウンとITを駆使した業務効率化
- ② 機械整備の内製化と機械整備事業の立ち上げ(10月車検事業スタート)

図-17 建設機械レンタル事業売上高推移

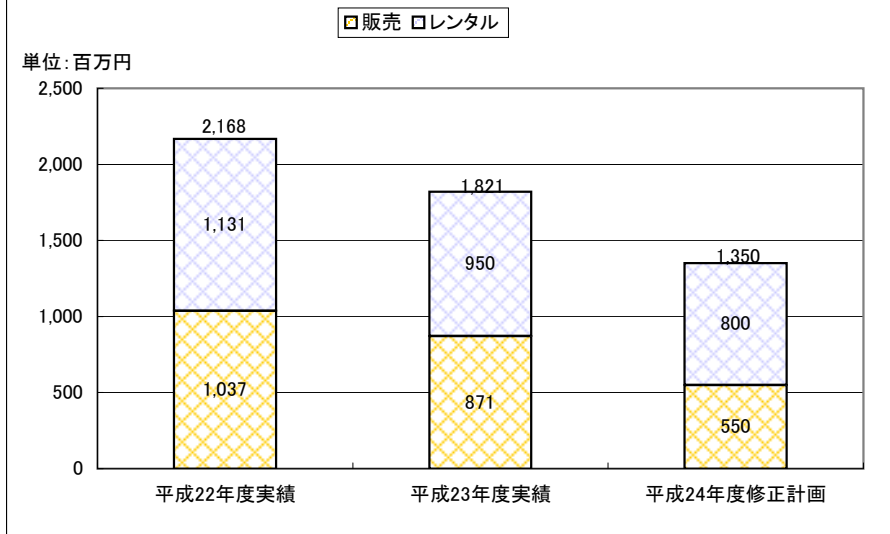
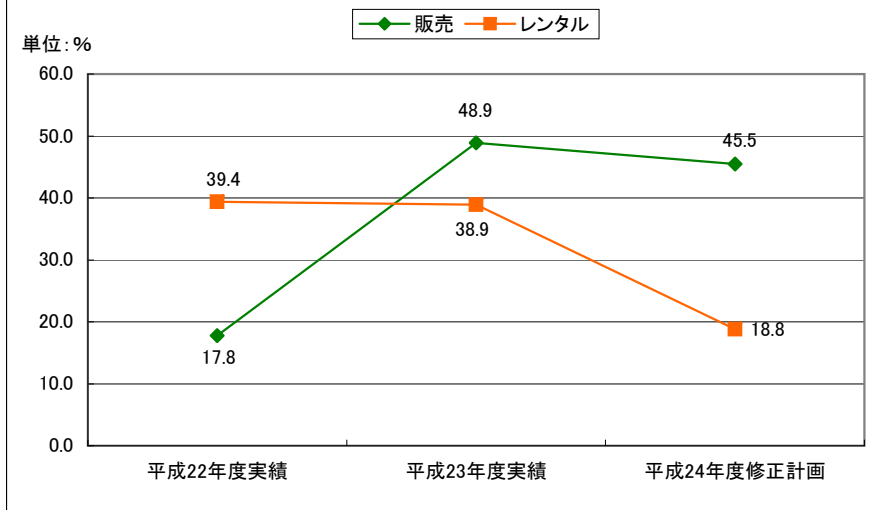


図-18 建設機械レンタル事業販売・レンタル粗利益率推移



5.設備投資

(1) 貸与ハウス

レンタルシェア拡大による新規投資が増加

(2) 貸与機械

大型投資一巡

(3) 社用資産

① ロボット導入(3工場同時)

② 仙台工場、京都工場の建屋更新投資は来期にずれ込む見通し

図-19

設備投資の推移

□貸与資産 □社用資産

単位:百万円

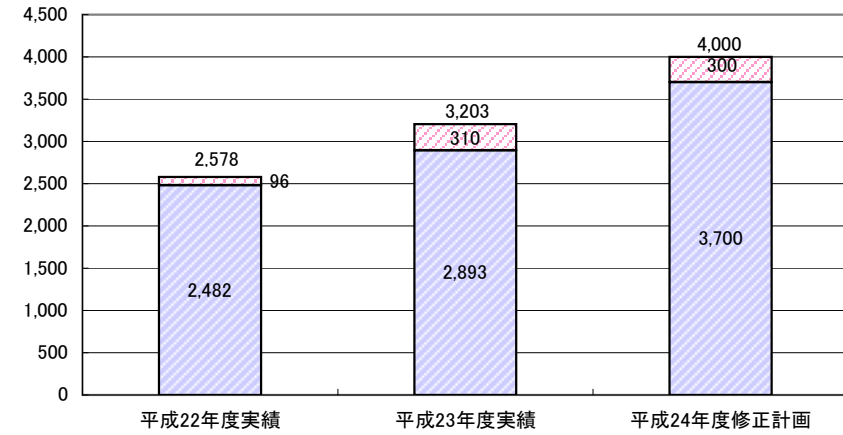


図-20

減価償却費の推移

□貸与資産 □社用資産

単位:百万円

